

常総市公共施設等総合管理計画 – 概要版 –

1. 公共施設等総合管理計画とは

【計画の背景と目的】

昭和40年代の高度成長期の人口増加と市民ニーズの拡大に伴い、多くの公共施設等が整備され、市民生活の質の向上に貢献してきました。しかし、これらの施設は建設後30年を超え老朽化が進行し、今後これらの施設が一斉に改修・更新時期を迎えることで、多額の更新費用が必要となる見込みです。

一方で、人口減少と少子高齢化が進行し、現在60,000人を超える人口が2060年には39,000人台に減少することが見込まれています。

こうした背景から、適正な公共サービスが継続できるよう長期的な視点で、施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、市民ニーズに対応した最適な公共施設の規模を検討するため、「常総市公共施設等総合管理計画」を策定いたします。

【対象施設】

対象となる公共施設は、144施設、延床面積231,095.35㎡(3.67㎡/人)であり、全国平均の3.22㎡/人の約1.14倍となっています。また、インフラ資産(上水道施設、下水道施設を含む)として、道路、橋りょう、公園などの保有資産を対象としています。(平成27年度末)

公共施設等の種別	保有量等
公共施設(ハコモノ)	23.1万㎡
道路(市道)	1,477,294m
橋りょう	4,991m
上水道	616,458m
	2,803㎡
下水道	220,665m
	10,163㎡
都市公園	35.9万㎡

2. 計画の基本理念・方針

【基本理念】

安心・安全な公共サービスを提供し続けるため、選択と集中により次の世代へ負担を先送りしない

【公共施設基本方針】

1. 人口減少や市民ニーズの変化に対応し公共サービスを提供し続けるために、運営の工夫や市民協働・民間事業者との連携等により、公共施設の質の向上、さらにはより効果的な維持管理・運営を行います。
2. いつまでも安心・安全な公共サービスを提供し続けるために、耐震化の推進や日常から維持保全の徹底等の安全確保に努めます。
3. 本市の将来像やまちづくりの視点を踏まえ、平常時はそこに新たな価値を生み、緊急時には地域の保険機能を果たす効果的・効率的な公共施設の最適配置を検討します。
4. 将来の改修・更新等には多額の費用が見込まれるため、「公共施設整備基金」の積立てを行い、改修・更新時に活用します。

【インフラ基本方針】

1. 災害時にも必要な機能を確保できるよう計画的な整備・更新に取り組み、市民生活の安全性及び利便性の確保に努めます。
2. 定期的な点検・診断結果を活用したメンテナンスサイクルを構築し、ライフサイクルコストを縮減します。

3. 現状や課題に関する基本認識

【人口構造の変化を踏まえた市民ニーズへの対応】

本市の人口は少子高齢化が進行し、平成16年の67,551人をピークに減少傾向に転じており、関東・東北豪雨による影響も大きく、平成27年10月に行った国勢調査では61,483人と平成16年と比較して10%程度減少し、今後さらに人口構造が大きく変化する見込みとなっています。

適正な公共サービスが継続できるよう、市民ニーズに対応した最適な公共施設の規模を検討する時期に来ています。時代の変化に則した公共サービスを提供する必要があります。

【公共施設等の老朽化への対応】

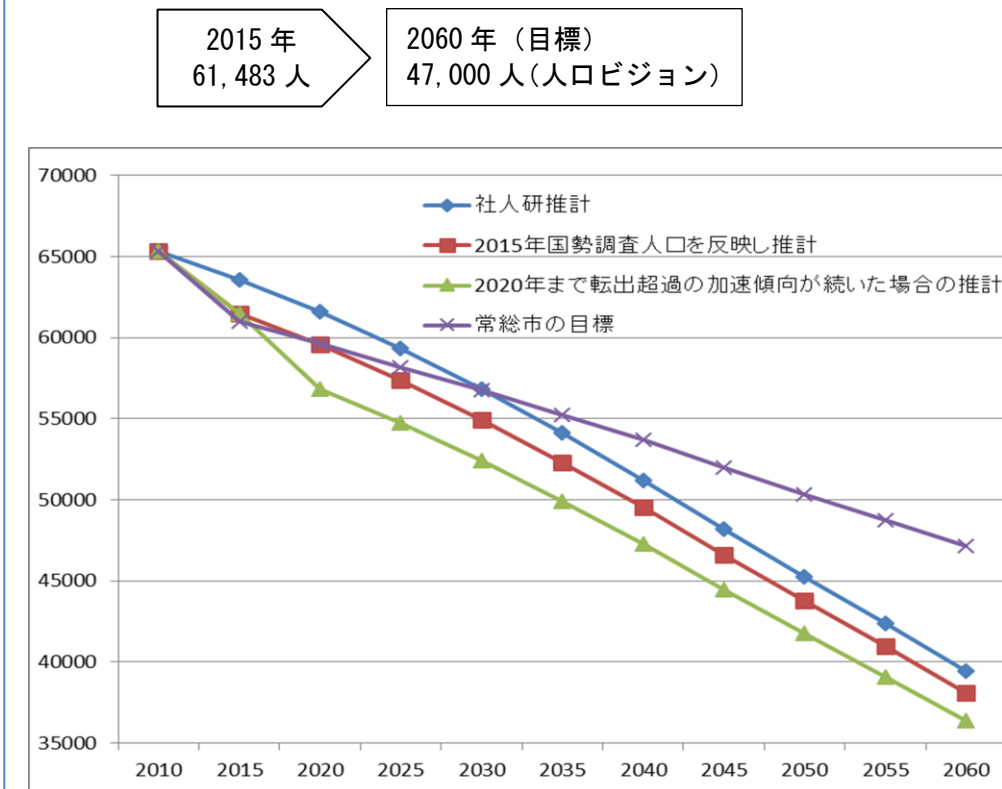
本市の保有する公共施設は144施設、延床面積約23万㎡となっていますが、そのうち約50%が建築後30年以上経過した施設です。今後、更新時期を迎える公共施設等が多くなることから、財政負担が大きくなることが懸念されます。このまま、同様の公共施設等を維持し続けることは困難になる見込みで、選択と集中による最適な公共施設の総量、規模、配置を検討する必要があります。

【厳しさを増す財政状況への対応】

今後、生産年齢人口の減少に伴う税収減少が懸念されています。また、義務的経費が増加する見込みで、公共施設等の更新、維持管理に必要な投資的経費の確保が難しくなることが想定されます。

限られた財源を効果的に活用していくために、中長期的な視野で最適な公共施設等の更新、維持管理・運営を行う必要があります。

4. 人口及び今後の見通し

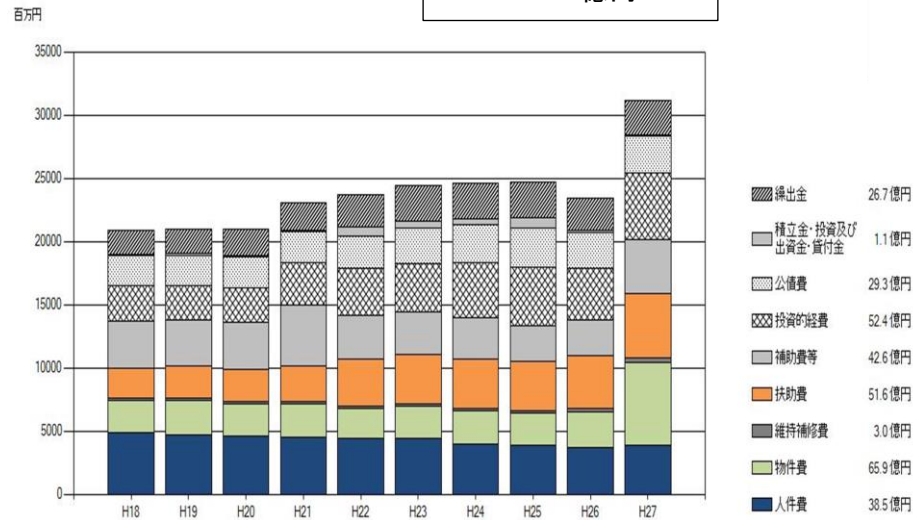


◆本市の人口は、2004(H16)年の67,551人をピークに減少傾向に転じ、2015(H27)年の国勢調査では61,483人と2004(H16)年と比較して10%程度減少しています。今後さらに人口構造が大きく変化する見込みで、特に生産年齢人口の減少幅が大きく、税収の低下が見込まれています。2016年6月に策定された「常総市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」では、2060年に人口47,000人を維持することを目標としています。

5. 常総市の公共施設等を取り巻く現状

【歳出（一般会計）の推移】

2015 (H27) 年度
311.1 億円

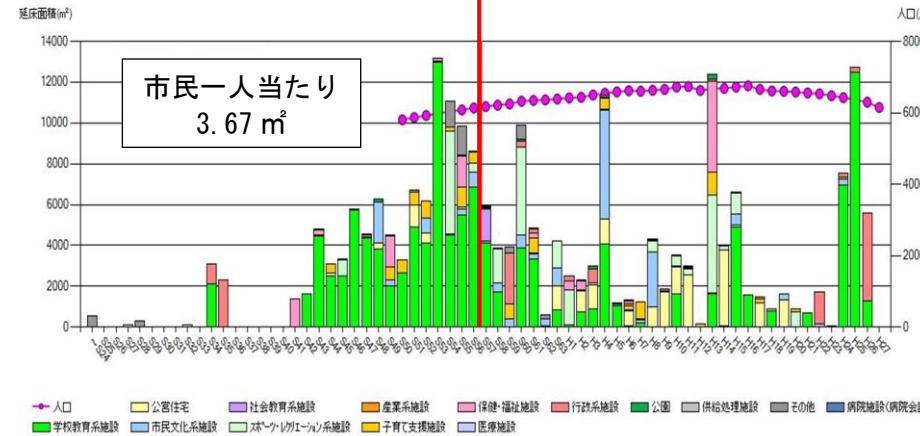


◆歳出は、2010 (H22) 年度から 5 年間は 240 億円程度で推移していましたが、水害の影響により 2015 (H27) 年度の歳出総額は 311.1 億円でした。義務的経費のうち人件費、公債費はほぼ同水準であるものの、扶助費は年々増加しており、今後の少子高齢化等の進行による増加が見込まれます。そのため、財政状況はさらに厳しくなると予想され、公共施設等の整備に係る投資的経費については、現状の水準を維持していくことが困難な状況となっています。

【公共施設の年度別整備延床面積】

旧耐震基準（1981 年以前）
101,109 m² 44.4%

新耐震基準（1982 以降）
126,424 m² 55.6%

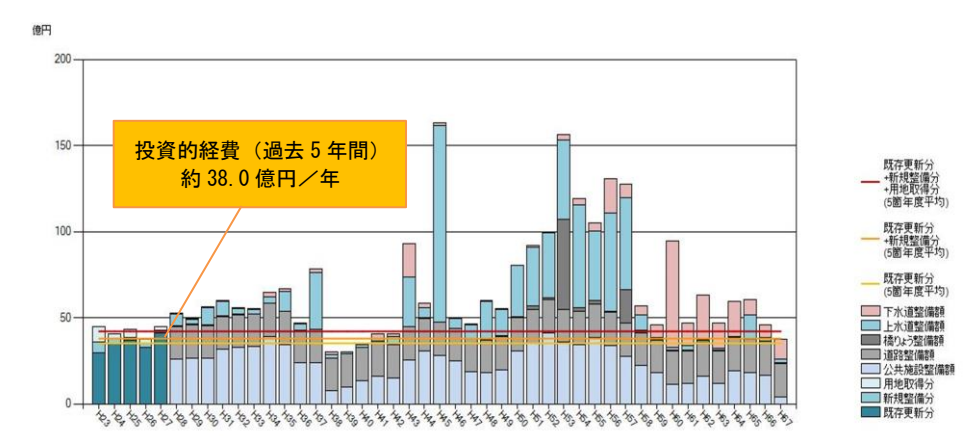


◆2015 (H27) 年度末現在での、施設の保有量は 23.1 万 m²（市民 1 人当たり 3.67 m²）であり、全国平均の 3.22 m²/人と比較して、約 1.14 倍となっています。その内訳としては、学校教育系施設が半分以上を占めており、また全体の約半分が築 30 年以上を経過し、老朽化が進んでいます。今後、施設の老朽化に伴う大規模改修や建替えの時期を一齐に迎えることが予想されます。

【公共施設等の更新費用】

1 年当たり整備額
69.0 億円

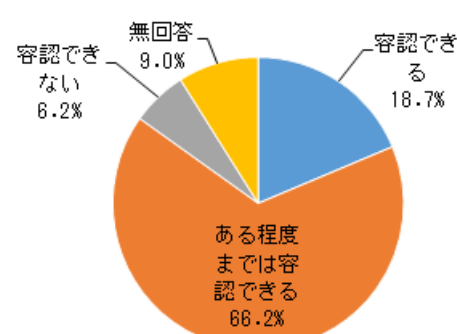
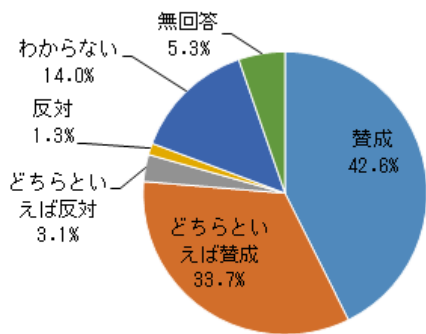
40 年間の更新費用総額
2,761 億円



◆2016 (H28) 年から 2056 (H67) 年までの 40 年間にかかる公共施設とインフラ資産を合わせた更新等費用を推計した結果、総額が約 2,761 億円（69 億円/年）となりました。現在の水準で更新等を行うためには、現在の投資的経費の実績額の 1.8 倍以上が毎年必要となる見込みです。
（公共施設等更新費用試算ソフトによる試算）

6. 市民意識

◆市民の皆さまの公共施設の利用状況や老朽化などに対する問題意識を把握するとともに、今後の公共施設の活用などに関するご意見やご感想をいただき、「常総市公共施設等総合管理計画」の基礎資料とするため 18 歳から 80 歳までの 2,000 人（無作為抽出）に対してアンケートを実施しました。



◆施設の老朽化や関東・東北豪雨の被害、また今後の人口減少等による税収減等を踏まえ、今後も安全で安心な公共施設を提供するため、公共施設の縮小や廃止、複合化といった取組を進めていくことの質問に対して、どちらかと言えば賛成と答えた方を含めると、賛成の方が全体の 76% を占めました。

◆公共施設マネジメントを進めた場合、施設の複合化や廃止により、今まで利用できた施設が利用できなくなったり、使用料が値上がりしたりする場合もあることの質問に対して、ある程度容認できると答えた方を含めると、容認できる方が全体の 85% を占めました。

7. 保有量の目標

【公共施設】

公共施設の保有量（延床面積）を今後 40 年間で 20% 削減を目指します

今後起こりうる自然災害において、防災・避難拠点の形成、地域で助け合う共助体制の整備を考慮し、「1 人当たり量 2.2 量分の施設」を可能な限り維持することを方針とします。そこで、常総市の人口ビジョン・総合戦略の目標である人口減少率約 20% を基礎として、公共施設の保有量（延床面積）を 2056 年までに 20% 削減します。一方で、残り 80% の公共施設保有量（延床面積）については、前述した市の財政問題、市民が求める公共サービス機能、まち・ひと・しごと創生総合戦略に従った常総市の創生等を鑑み、既存公共施設の選択と集中及び付加価値型の新たな公共施設の整備を行ってまいります。

【インフラ資産】

インフラ資産は、社会基盤となる資産であるため、具体的な数値目標を示すことは難しいことから、計画的かつ予防的な修繕へと転換し、維持更新費用の縮減を図り、持続可能な施設保有量を目指します。

8. 計画の推進

- ◆個別施設ごとの利用度や維持管理コスト、老朽化などを把握し、施設評価における基礎データを活用して「全体最適化」を行うための専任部署を設置します。
- ◆計画を推進するために、全庁横断的な取組体制を構築し、今までの枠を超えた再編・再配置に向けた検討を行ってまいります。
- ◆公共建築物の適正な評価と、計画的管理について優先順位を明確化にし、民間活力の効果が期待できる施設については、PPP や PFI の導入を最優先に考え、公共サービスの充実と事業の効率化を図ります。